

NPhA

Vol. 72

Exclusive Interview

特別対談

特定行為に係る看護師の 研修制度を推進、その先に 新制度創設を目指す

公益社団法人 日本看護協会
会長 福井 トシ子氏

一般社団法人 日本保険薬局協会
会長 首藤 正一氏

Round Table Discussion

座談会「1年を迎える認定薬局制度の成果と課題」 制度定着には診療報酬での 位置付けが不可欠

株式会社メディカルシステムネットワーク
代表取締役副社長 田中 義寛氏

株式会社アピスファーマシー
代表取締役社長 川越 美香氏

アポクリート株式会社
代表取締役社長 金本 鎮久氏

株式会社共栄堂
代表取締役社長 永田 浩史氏

トライアドジャパン株式会社
代表取締役 石本 裕一氏

Investigation

NPhA「調剤報酬等に係る届出の調査報告書」公表
7月時点で「300薬局以上」の67%が調剤基本料3-8に

Report

レポート 多職種連携

株式会社オストジャングループ ドラッグセイムス平和通薬局（北海道札幌市）

訪看と連携し住宅型老人ホーム100人の服薬を支援



4 Exclusive Interview

特別
対談

特定行為に係る看護師の研修制度を推進、 その先に新制度創設を目指す

公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子氏

一般社団法人 日本保険薬局協会 会長 首藤 正一氏

8 Round Table Discussion

座談会 1年を迎える認定薬局制度の成果と課題

制度定着には診療報酬での位置付けが不可欠

株式会社メディカルシステムネットワーク
代表取締役副社長

田中 義寛氏

株式会社アビスファーマシー
代表取締役社長

川越 美香氏

アポクリート株式会社
代表取締役社長

金本 鎮久氏

株式会社共栄堂
代表取締役社長

永田 浩史氏

トライアドジャパン株式会社
代表取締役

石本 裕一氏

14 Visiting

連載 訪問 地域連携薬局・専門医療機関連携薬局

病院と地域の結節点として敷地内で24時間365日開局

有限会社サンメディカル あけぼの薬局メディカル店(地域連携薬局、茨城県つくば市)

18 Investigation

NPhA「調剤報酬等に係る届出の調査報告書」公表

7月時点で「300薬局以上」の67%が調剤基本料3ーハに



協会ロゴマークの由来

協会ロゴマークは、私たちの仕事である調剤業務に古くより使用されている重要な器具・薬匙(スパーテル)を基本にあしらい、さらに日本保険薬局協会の英名Nippon Pharmacy Associationの略であるNPhAを薬匙の上に広げて重ね、空を翔ける鳥のようにイメージしました。今後、日本保険薬局協会が大きく羽ばたき成長するよう、希望を込めて作成されています。

[好評連載]

17 Partnership

リレーコラム 薬剤師との連携を目指して 株式会社フォーラル(東京都) 長谷川江利子氏

22 Report

レポート 多職種連携 株式会社オストジャパングループ
ドラッグセイムス平和通薬局(北海道札幌市)

24 Hottest Topics

米国&英国からのレポート「チェーン・個人薬局の生き残り戦略」

アメリカ 調剤以外のサービスで患者・顧客を獲得する個人薬局 大野 真理子氏

イギリス 駅・繁華街には大手薬局、個人は住宅街に出店し棲み分け 國分 麻衣子氏

28 At The Top

地域のトップランナー 東ファーマシー株式会社(長崎県佐世保市)

30 Local Specialty

隠れたわが郷土料理(福岡県) 株式会社博愛中井調剤薬局 安部 律夫氏

31 NPhA 新会員紹介

32 ファーマシーセミナースケジュール

33 2022年度 NPhA主要会議スケジュール

34 編集後記

特別対談



対談を終えた福井トシ子氏（左）と首藤正一氏

福井トシ子氏

公益社団法人日本看護協会
会長

首藤正一氏

一般社団法人日本保険薬局協会
会長

特定行為に係る看護師の研修制度を
推進、その先に新制度創設を目指す
人々が最期まで安心して自宅で過ごすための
「ナース・プラクティショナー（仮称）」制度創設に全力

今号の「特別対談」には、77万人の会員を擁する日本看護協会の福井トシ子会長をお招きしました。同会では、医師の判断を待たずに手順書に基づき一定の診療の補助を行う看護師を養成する「特定行為に係る看護師の研修制度」の活用を進めています。研修修了者は延べ2万5,000人に達したと福井会長は説明します。さらに同会長は、米国等のような一定レベルの診断や治療などを行うことができる新たな「ナース・プラクティショナー（仮称）」制度の創設を目指すとして改めて明言。同会は2040年を視野に入れた取り組みを強めています。

（2022年7月11日収録）

就業している看護職員数は168万人、 日本看護協会の会員数は77万人

首藤 全国に看護師はどれほどいらっしゃるのですか。

福井 就業している看護職員数は168万人で、日本看護協会の会員数は約77万人です。看護師、保健師、助産師、准看護師が会員です。

首藤 私ども薬剤師の世界は現在、総数が31万人でして看護師の168万人とは、桁が違いますね。31万人のうち薬局に勤務する薬剤師が18万人います。その中で、私ども日本保険薬局協会の会員企業には、7万人の薬剤師が所属しています。

早速ですが、まず、福井会長の簡単なご略歴をお聞かせいただければと思います。また、これまで薬剤師との関係でエピソードなどがあれば、織り交ぜてお聞かせください。

福井 看護師、助産師、保健師の資格を取ったあとに、東京女子医科大学病院母子総合医療センターと東京女子医科大学糖尿病センターで働きました。その後、杏林大学医学部付属病院で産科病棟の師長と看護部長に就きました。2010年に日本看護協会の常任理事になり、2017年に会長に就任し現在に至っています。

母子総合医療センターや糖尿病セ

ンターなど病院では、薬剤師との関わりはありましたが、それはあくまで病院薬剤師です。薬局薬剤師との接点はありませんでした。母子総合医療センターから糖尿病センターへ異動してからは、病院薬剤師との協働は欠かせませんでした。糖尿病療養指導士という資格がありまして、日本糖尿病療養指導士と地域糖尿病療養指導士の二つの資格があります。東京・多摩地区の地域糖尿病療養指導士会は特に熱心で、看護師や薬剤師などの多職種が一堂に会して勉強する機会が何回もありました。服薬しながら療養する患者さんについて、事例をもとに意見交換をすることで、看護職と薬剤師の役割分担や協働についても理解が深まったと思います。病院の中では、病院薬剤師と薬や生活指導などについて専門的な意見交換をする機会はありませんでしたが、残念ながら薬局薬剤師と話をする機会はありませんでした。

日本看護協会の役員に就任してから、日本薬剤師会の方々とお話をする機会を度々もてるようになりましたし、また、本日の対談のように薬局・薬剤師に関わる方々との交流が増えました。10年ほど前、私は中医学協会の専門委員をしていた時期がありまして、その際に看護師と薬剤師の双方が、お互いの職能を理解しあう必要性を感じたことがありました。

首藤 職能を理解しあうのは重要なことですね。今でも、多くの薬局薬剤師は他の専門職との間で、職能の相互理解に懸命に取り組んでいます。理解が進みませんと、連携も進まない。薬局は、医療機関との間で処方箋を通した連携はあるものの、

それ以外の接点を作りにくいのが現状です。最近では、入退院時のカンファレンスに薬局薬剤師が参加するケースもありますが、まだ少数です。

福井 薬局薬剤師が退院する患者さんのカンファレンスに参加する率は36%¹⁾というデータがありますが、薬局薬剤師の在宅でのカンファレンス参加率はさらに低いと思われます。独居等で、多くの薬を服用しなければならない利用者さんなどへの支援を、薬局薬剤師にも担っていただけたら利用者さんはさらに安心するのではないかと思います。

首藤 薬局薬剤師が訪問活動に活発に取り組んでいる地域もありますが、全国的に見るとまだ十分ではないかもしれません。率直に申し上げて、これまでは、調剤だけで業務が終わってしまう薬局が少なくなかったため、在宅に出る薬剤師も少ない傾向がありました。しかし最近になって、在宅医療も薬局の仕事、薬剤師の仕事という理解がかなり広まってきましたので、そこから多職種との連携が拡大してきました。地域によっては訪問看護師はじめ医師・歯科医師、ケアマネジャー、介護福祉士などと毎週1回、多職種が集まってカンファレンスをしているところもあります。これまで、そうした多職種連携の現場に出て行く機会の少なかった薬局薬剤師ですから、これからは連携に深く食い込んでいくため、薬局薬剤師から積極的に働きかけていく必要があると思っています。

福井 例えばハイリスク薬を在宅

1) 令和4年3月に厚生労働省医薬・生活衛生局が地域薬剤師会に実施したアンケートの結果



「特定行為研修を修了した看護師は2万5,000人に達した」と話す福井トシ子氏

出席者

株式会社共栄堂（新潟県）
代表取締役社長

永田 浩史氏

トライアドジャパン株式会社（神奈川県）
代表取締役

石本 裕一氏

株式会社メディカルシステムネットワーク（北海道）
代表取締役副社長

田中 義寛氏

株式会社アピスファーマシー（大阪府）
代表取締役社長

川越 美香氏

アポクリート株式会社（東京都）
代表取締役社長

金本 鎮久氏

制度定着には診療報酬での 位置付けが不可欠 認定要件を満たす取り組み過程が薬局の地力を高める

認定薬局制度が昨年8月にスタートし、1年を迎えます。この間の成果と見えてきた課題について、5人の薬局経営者に議論していただきました。全員が等しく、地域連携薬局を目指す取り組みに意義を見出し、その過程こそが薬局の地力を高めるとの認識で一致しました。その一方で、国が制度の継続を考えているならば、診療報酬上での位置付けが不可欠との声も聞かれました。

（2022年7月6日収録）

薬局選択の基準にするため認知度アップを

——地域連携薬局は2022年5月末時点で2,696薬局が認定されています。約6万軒の薬局に対し5%弱の割合になりますが、まず、この進捗状況に対する印象からお聞かせください。

永田 弊社は現在、全105店舗中、地域連携薬局が3店舗あります。認定率が1年で5%という状況に対する印象ですが、健康サポート薬局の制度が始まった当時を思い返しますと、確か、数カ月で0.2%とか0.3%だったような記憶があります。それに比較すると、1年弱で5%まで至ったことは、薬局各社の取組スピード・注目度は高いような気がしています。ただ、国は約1万ある中学校区に1店舗を目標としていましたので、それに対しては道半ばの印象は拭えません。

石本 トライアドジャパンでは、29店舗あるうちの3分の1に当たる10店舗が地域連携薬局の認定を取得し、2店舗が申請中です。進捗状況の5%に対しては、出足の遅さを感じます。業界の中からは「全店を目指す」という勇ましい声がかかなり聞こえていた去年8月に比べると、現在の印象としては失速感が否めないように思います。

川越 薬局は53店舗あり、その中で1店舗が昨年、地域連携薬局に認定されました。また、申請予定中の薬局が1店舗あります。地域によって医療機関と薬局の連携状況が異なりますので、去年8月頃は、「認定は難しいかな」という印象を持っていました。しかし、1年で5%になったのですから、私の中では、予想以上に認定が進んだというのが率直な印象です。

田中 弊社の総薬局数は426店舗で、そのうち地域連携薬局は46店舗です。今年度内に90店舗ぐらいま

で拡大したいと考えています。石本さんが指摘されたように、確かに当初のスタートダッシュは各社さん、目を見張るものがあったと私も思います。それは恐らく、今年4月の診療報酬改定で何らかの形で組み込まれるのではないのか、との思惑があったからではないでしょうか。しかし結果として、それはなかった。とすれば、率直に言って力を入れにくくなるのは止むを得ないような気がしています。もちろん、理想を言えば診療報酬と関わりなく、やるべきことをやるということですが、われわれ薬局とすると2年ごとに大きく変わる診療報酬に対する対応を最優先せざるを得ません。もし、国がこの仕組みを今後も進めていくと考えれば、診療報酬の中できちんと位置付けるべきだし、そうでないなら、大きくは増えていかないのではないかと感じます。また、認定薬局制度はそもそも、患者さんが自分の必要性に応じて、薬局を選択しやすくするために構想されたはずです。しかしながら、患者さんは認定薬局であるかどうかに関してはほとんど無関心ですし、認知度も極めて低い。従って、5%という認定率はともかくとして、その目的に対する達成度という意味では、私は厳しい点数を付けざるを得ないと考えています。

金本 弊社の薬局数は192店舗です。そのうち地域連携薬局が12店舗、申請中が5店舗あります。私も、6万軒に対して5%という進捗は、思った以上に伸びていないという印象を持っています。一方、見方を変えて2万2,000軒ほどある地域支援体制加算を算定している薬局数から算出すると12%ほどに高まりますが、やはり低い印象は拭えません。普及しない理由は、多岐に亘ると思います。田中さんが指摘されたように、診療報酬上の評価の問題もあるでしょうし、国民に知られていないという認知度の問題もあるでしょう。さらに、認定要件の一部にも問題があるように私は感じています。しかしながら認定要件の多くの項目は、薬局の機能・質として備えることが望ましいと考えていますので、取り組んでいく意義は少なくないと思っています。

田中 更に踏み込んでいえば、ネット上には情報が溢れ、国民が薬局を見る目が厳しくなっている現在、



左から田中義寛氏、金本鎮久氏、川越美香氏、永田浩史氏、石本裕一氏

「ここは都道府県が認定した連携薬局ですよ」というのが、どれだけ患者さんにとって価値ある情報になるのか。それこそ個々の薬局が患者サービスの質を高めることで競い合い、そのサービスで患者さんに認めてもらうのが筋であるとは思いますが。ただし、専門医療機関連携薬局については、患者さんにとって専門的な薬剤師がいる薬局というのは非常に貴重ですから、重要な情報になると思います。

あるべき薬局像が認定要件に集約されている

——皆さんはチェーン薬局ですから、複数の薬局を運営されています。その中で、認定された地域連携薬局を、どのように社内で位置付けておられますか。

金本 地域包括ケアシステムの中で最も重要とされる「連携」の下、その地域全体を一つの病棟と見立て、その中で薬物療法の一翼を担う地域の中核薬局という位置づけと考えております。

田中 地域連携薬局の認定を受けている弊社の薬局は、必ずしも大型薬局ではありません。ただ、在宅医療に積極的に取り組む過程で、訪問看護ステーションなど多職種との連携を深めている薬局がほとんどです。大型店舗ではなく薬剤師の数も多くない薬局が過半です。他の薬局のリーダーとなる特別な存在というより、機能として基本的にすべての薬局が目指すべきと考えています。

川越 弊社の唯一の地域連携薬局は総合病院前の門前立地です。退院後、患者さんは地域のクリニックに

NPhA 「調剤報酬等に係る届出の調査報告書」公表

7月時点で「300薬局以上」の67%が調剤基本料3-ハに

地域支援体制加算は地域連携薬局の88%、専門連携の77%が届出

日本保険薬局協会（NPhA）の医療制度検討委員会は8月、「調剤報酬等に係る届出の調査報告書」を公表しました。調査は、会員の2022年7月1日時点の厚生局届出、及び認定薬局を集計しました。

それによると、今年4月の診療報酬改定で新設された調剤基本料3-ハを算定していたのは、薬局全体で14.9%でした。企業規模の大きい「300薬局以上」に限ると、

66.5%に達していました。また、認定薬局と各種の届出の関連についても調査。地域支援体制加算の届出は、地域連携薬局の87.9%が、専門医療機関連携薬局の77.1%が行っていました。そのほか、かかりつけ薬剤師・在宅調剤加算など全てにおいて、認定薬局の届出割合が高い傾向が見られ、認定なしの薬局と比べ、明らかに高機能であることが示唆されました。本項では調査結果を抜粋します。

薬局規模別構成比

全60,700薬局の46%が5薬局以下

全国の60,733薬局の規模別構成比を調べました。「300薬局以上」の規模を持つ企業が有する薬局が13,616店（22.4%）だったのに対し、「1薬局」が15,129店（24.9%）、「2～5薬局」が13,057店（21.5%）で、5薬局以下の企業の薬局が46.4%を占めました（グラフ1）。

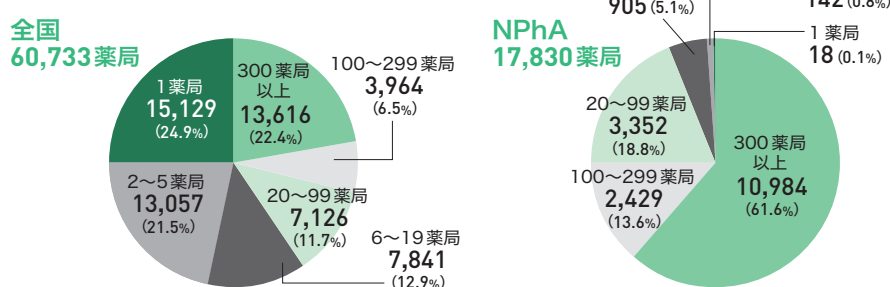
一方、NPhA会員の薬局数は17,830店で、そのうち「300薬局以上」の企業傘下の薬局は10,984店、率にして61.6%でした。また、「1薬局」は18店（0.1%）、「2～5薬局」は142店（0.8%）で、5薬局以下の企業の薬局が160店（0.9%）でした。

改定前後の調剤基本料

NPhA会員薬局では42%が3-ハに

今年の調剤報酬改定前後の調剤基本料を調べました。調剤基本料1の

グラフ1 薬局規模別構成比



グラフ2 改定前後の調剤基本料

